



TITLE:

唐代兩税法における斛斗の徴科と 兩税錢の折糶・折納問題：兩税法の 課税體系に關連して

AUTHOR(S):

船越, 泰次

CITATION:

船越, 泰次. 唐代兩税法における斛斗の徴科と兩税錢の折糶・折納問題：
兩税法の課税體系に關連して. 東洋史研究 1973, 31(4): 481-502

ISSUE DATE:

1973-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/152874>

RIGHT:

唐代兩稅法における斛斗の徵科と兩稅錢の

折糶・折納問題

——兩稅法の課稅體系に關連して——

船 越 泰 次

目 次

はじめに

一 兩稅斛斗の徵科について

二 兩稅錢の折糶について

三 兩稅錢の折納について

むすび

はじめに

唐代兩稅法の課稅體系に關しては、つとに鞠清遠氏により概括的に論じられ、氏の提示せられた、兩稅法を戸・地二稅による稅法とする知見は、周知のごとく、以後における通說的理解をなすに至っているものである。^①

一方、近十六・七年來、わが國における兩稅法研究の中心的役割を果されている日野開三郎氏は、兩稅法施行にかかわる幾多の側面を、一貫して唐朝の抑藩振朝策という見地から精力的に考察されたほか、兩稅法の課稅體系に關しても、これを兩稅法の基本的六原則として統括されたのであった。^②氏のいわゆる六原則とは、單稅原則、徵收兩回原則、量出制入原則、戸對象・資産對應原則、見居原則、錢數・錢納原則を指すが、氏によれば、唐の兩稅法は、これら六者を基本的原

則として構成・運営せられた税法であるとされる。

唐代兩税法の基礎的理解にかかわる、兩税法課税體系上の一般法則に關し、これにかかる六原則の下に統括された日野氏の所論は、極めて重要な提言であると稱されよう。というのも、氏のいわゆる六原則のうち、特に單稅原則、錢數・錢納原則の兩者は、明らかに先の通說的理解と對立する新見解をなすからにはかならない。しかしながら、その後、一・二の概說的論評を除けば、この日野氏の所論を考察の基軸にすえ、兩税法における課税上の諸原理を總體的に再吟味する試みは、未だほとんどなされていないといわねばならない。

小論は、かかる現状認識から、問題提起の意味を含めて、唐代兩税法の課税體系に關し、これを正面からとりあげてみたいと思う。ただし、ここに課税體系という場合、商稅的課税・權稅・役法等に關するものは、しばらく考慮の外におくものとする。

さて、兩税法における單稅、錢數・錢納原則を主張される日野氏は、兩税法は、錢數で賦課され、錢納を本色とする兩稅を、唯一の正規課税とする税法であり、この原則は、唐末に至るまで一貫して維持せられたとされる。しかし、兩税法における課税の實態は、必ずしも氏が原則として説かれるごとき單一的なものではなく、一定の斛斗（穀類）の徴科も實在する。これについて、日野氏は、おおよそ次のように論じられている。

兩税法は、單稅、錢數・錢納原則にたちながらも、實際の兩稅徵納に際しては、他物による折徵・折納が廣汎高率に行なわれた。特に一定量の米麥は、稅財政上の最大問題として、絶対に折徵すべき額高をたて、その徵納を確保する必要があった。諸史料に一见穀數制とうけとれる記事がみえるのは、その實、折徵すべき穀の額數にはかならない。兩稅額は、一たん錢數原則に従つて錢高で算出されるが、この錢數から必徵斛斗數を錢高に換算してこれを差引く操作が行なわれ、かくて一見、錢數・穀數二本だてとうけどれる運営がなされていたのである。^①と。すなわち、以上に明白なように、兩税法における正規課税として、一定の斛斗徴科の實在が認められる以上、兩税法の單稅、錢數・錢納原則を主張される日野

氏の所説を事實上支えるものは、斛斗の徴科を兩税の折徴であるとする知見にはかならないのである。

しかし、この斛斗が折徴であるという點に關しては、日野氏は必ずしも十分の論證をなされていないのであって、氏説再検討の餘地は、正しくこの點にこそ存するといひうる。これからして、小論においては、當然、斛斗の徴科が兩税の折徴であるか否かという實證的考察を主題とすべきことが自ずから了解されよう。以下、本文に入り、斛斗の徴科が兩税課徴上いかなる存在をなしたか検討し、兩税法における徴科の實態面から、兩税法の課税體系をいかに理解すべきか管見をのべてみたい。

一 兩税斛斗の徴科について

斛斗の徴科が、兩税法における正規の課税をなしたことは、代宗の大曆十四年(七七)八月になされた宰相楊炎の上疏^⑤に、「其の田畝の税は、率ね大曆(曆)十四年の墾田の數を以て准と爲し、而して均しく之を徴す」とあり、德宗の建中元年(七八)二月十一日になされた臣僚による起請條^⑥にも、「其の應に科すべき斛斗は、請うらくは大曆(曆)十四年見佃の青苗地額に據り均しく税せん」とみえ、兩税法施行に關する基礎的史料に顯明されているところである。いまこれについて、更に一・二の實例に徴してみよう。

德宗の貞元八年(五二)十二月の勅に、

(前略)其の州府水損の田苗、五・六分に及ぶ者は、今年の税米及び諸色の官田の租子は、並びに一半を減放す。損すること七分以上なれば、一切全放す。云々。

とあり、田苗水損に際し、諸色の官田の租子と並んで、税米を減免することがみえる。降つて、武宗の會昌元年(八四)正月の制文^⑦には、

制すらく、租斂常有ること、王制もて斯れ具わる。徵率藝まり無くんば、齊民何にか依らん。内外諸州府の百姓、種うる所の田苗、

率して斛斗を税すること、素より定額有り。云々。

とあって、斛斗の徴科が、田苗上に一定税率を以て課される定額課税であることが示されている。また、この後文には、

仍お本道の觀察使に委ね、毎年秋成の時、管内にて墾闢せる田地の頃畝、及び合に徴すべき上供・留州若くは使の斛斗數を具し、分祈聞奏せしむ。云々。

とみえ、毎年秋、觀察使に管内において新たに開墾した田地數と、上供・留使・留州分それぞれの徴科すべき斛斗數を奏聞させるとあり、徴科せられる斛斗が、上供分以下に三分されるものであることが知られる。^⑤

この斛斗が、兩税の夏税ないし秋税として徴科される點については、たとえば、憲宗の元和九年（八四）五月の記事に、

（元和九年）五月癸酉、京畿旱あるを以て、今年の夏税の大麥・雜穀合せて十三萬石、並びに隨地の青苗錢五萬貫を免す。

とあって、ここに、夏税の大麥・雜穀とみえ、あるいは、徳宗の貞元十二年（七九）十月の詔に、

詔すらく、京兆府奏する所の奉先等八縣の旱損は、秋苗一萬頃、計るに予に（予字、或衍？）三萬六千二百石、青苗錢一萬八千二百貫なりと。（中略）其の損を奏する所、特に宜しく放免すべし。

とあり、ここに、秋苗上よりの斛斗の徴科がみえることなどから證せられる。この後者の史料にいう三萬六千二百石の斛斗は、青苗錢一萬八千二百貫と並記せられているところから勘案して、當然、秋苗一萬頃より秋税として徴科される斛斗の額とみなされるものである。なお、この記事については更に後述する。

また、穆宗の長慶四年（二四）になされた、同州刺史元稹の「同州奏均田」の狀には、同州において職田等の官田を百姓に給與し、不足する官田の租子等は、百姓の夏税地・秋税地上に一定率を以て配課する旨が記されていて、ここに夏税地・秋税地の語が現れている。^⑥これは諸家によって注意されるように、夏苗（麥等）・秋苗（粟等）の耕地別作付に對應して、田畝を夏税地・秋税地に分別し、夏税・秋税としての斛斗の徴科が、各税地上に別個に賦課されたことを示すもので

あろう。^⑩問題は、この同州の事例から想定されるかかる斛斗の徴科方式を、全国的にどの程度一般化しうるかであるが、これについては、斛斗とともに田苗上に賦課せられた青苗錢徴科が参考となる。

青苗錢は、兩稅法制定に先だつ代宗の廣德二年（七六〇）に、京司百官の俸料支給財源として起徴され、見苗田畝上に一定稅率を以て賦課せられる全國一律稅をなし、その徴科は、兩稅法成立後も、そのまま存続されたとみられるものである。^⑪ただ、兩稅法時代の青苗錢には、夏秋二期の徴科が存する。^⑫この夏秋の青苗錢と斛斗とは、ともに田苗上に賦課せられる一體的課稅であるから、もし斛斗が夏秋苗の作付に對應する稅地別の徴科方式を有するとすれば、青苗錢についても、同様の徴科がなされたものと豫想されねばならない。

そこで、既掲の貞元十二年十月の詔をみるに、そこには、京兆府の奉先等八縣において、秋苗一萬頃を旱損し、斛斗三萬六千二百石と青苗錢一萬八千二百貫を放免するとあり、一萬頃は概數故、端數若干を考慮すれば、この青苗錢の稅率は每畝十八文をなしたことが知られる。一方、當時、京兆府及びその近縁の諸州にあっては、青苗錢の年間稅率は每畝十八文を標準とした。^⑬すなわち、この奉先等八縣において秋苗一萬頃より徴科される青苗錢は、すでにこの秋苗分のみで青苗錢の年間稅率を負擔している譯であつて、これは、この秋苗地上よりは、夏の青苗錢は徴科されず、従つて斛斗の徴科も秋期にのみなされたことを示すものと理解される。

このように、青苗錢の夏秋二期徴科は、當時における斛斗徴科の有り様を示す有力な指標をなすものと考えられる。そこで、この觀點から、當時の青苗錢徴科に關する諸記事をあらためて檢するに、青苗錢の夏秋二期徴科が頻見せられるのは、主として京畿を中心とし、他に關内・河南・河東の一部諸地方についてである。これは麥を主とする夏穀の徴科が、史料上、おおむね華北に關して檢出せられる點と符合する。これよりみて、稅地區分による夏秋別の斛斗・青苗錢徴科は、まず概して華北に行なわれたとおおよその見通しが得られよう。^⑭一方、華南については、西嶋・古賀兩氏により、その農業形態における稻・麥二毛作成立の可能性が論じられているが、その十分の普及は南宋時代に入ってからのことと

みられるから、未だ當時にあつては、秋期における、主穀たる稻の徴科を一般としたものと考えて大過あるまい。

以上によつて、兩税法下における斛斗徴科の普遍的存在と、それが兩税の正規課税として、見苗田畝上に一定税率を以て賦課せられたこと、及び徴科せられる斛斗は、上供・留使・留州分に三分さるべきものであること、更には、かかる斛斗の徴科は、田畝への夏秋苗の作付に對應し夏秋の二期になされたが、これはおおむね華北において行なわれ、華南にあつては、秋期における稻の徴科を一般としたものであらうこと、などの諸點をほぼ論じえたと思われる。

ところで、たとえば、徳宗の貞元二年（796）正月の詔に、

天下の兩稅錢は、本州に委ね官典を揀擇して上都に送らしむ。其の應に定むべき色目・程限・脚價の錢物は、度支に委ね條流聞奏せしむ。

などとみえるように、當時の諸記事中には、多く兩稅錢（夏稅錢・秋稅錢）の語が現れている。日野氏の所論に従えば、この兩稅錢とは、斛斗の徴科を含む兩稅そのものの表記でなければならないであらう。しかるに、田苗水損に際し稅米の減免をのべた、既引の貞元八年十二月の詔の後續の部分には、

其の兩稅錢は、所司舊例に準じて處分せよ。

とあつて、ここには、稅米すなわち斛斗の徴科と兩稅錢とは、全く別個の課税として現れているのである。同様の事例は、實は、當時史料中に頻見せられるところであつて、以下にその數例を示してみたいと思う。

憲宗元和元年（806）正月の改元元和の敕文には、

（前略）京畿の諸縣、今年の十二月（十二月三字、青の譌）苗錢及び榷酒錢は、並びに宜しく放免すべし。地稅は率して每斗二升を量放す。淮江荆襄等十州（道？）管内、水旱ありて損する所の四十七州は、米六十萬石・〔秋〕稅錢六十萬貫を減放す。云々。

とあり、京畿の諸縣に對し、今年の青苗錢及び榷酒錢を放免し、地稅すなわち兩稅として徴科する斛斗については、每斗二升を減放するとみえ、續いて、水旱所損の四十七州に對しては、前年の秋稅の米六十萬石及び秋稅錢六十萬貫を減放す

るとのべられている。また、文宗の太和三年（八五）十一月、南郊の赦文^②には、

（前略）河南の諸鎮、仍歲兵荒ありて、百姓困窮す。宜しく蠲免有るべし。其の鄆・曹・濮・淄・青・兗・海、及び滄德管内の齊州の明年の夏税錢は、每貫二百文を放つ。其の税子は每畝十分して二分を放つ。云々。

とあって、河南の諸州に對し、明年の夏税錢を每貫二百文減免するほか、明年夏の税子を每畝十分の二放つとみえる。この税子の語は、後例の苗子等の語と同じく、田畝上より徴科する斛斗を指稱するものである^③。更に、宣宗の大中五年（八三）四月の德音^④には、

（前略）用兵自り已來、京畿と鄆坊・邠寧兩道の接界、及び當路の諸縣は、差役繁併にして、物力凋殘す。若し優矜無くんば、必ず存立し難し。其の今年季夏の税錢及び青苗錢は、每貫三百文を量放す。其の斛斗は一半を量放す。云々。

とあり、夏税錢及び夏の青苗錢のほか、斛斗については一半を量放するといひ、また、懿宗の咸通七年（八六六）十一月の赦文^⑤には、

（前略）河南及び同・華・陝・魏等の州、蝗蟲に遭いて田苗を食損し、奏報最も甚し。合に放免すべき本色の苗子を除くの外、仍お本戸の税錢上に於て、每貫三百文を量放す。如し今年の秋税已に納めたれば、即ち來年の夏税を放つ。云々。

とあって、ここには、蝗害による田苗食損に際し、田畝よりの斛斗の徴科を免するほか、更に本戸の税錢上において每貫三百文を減免するとみえている。

右の諸記事は、何れも、斛斗と兩税錢が別個の課税として當時史料に現れる事例の一端をなすものである。また、これらとは別に、憲宗の元和十年（八五）三月になされた京兆府の上奏^⑥には、百姓の兩税及び諸色逋懸の蠲放について、

伏して請うらくは、每貫・每石内、數を分つて放免し、輸納已に畢る者は、數に准じて來年の租税を折免せしめん。云々。

と奏請したことがみえ、ここに、「每貫・每石内、數を分つて放免」するとのべられているが、これは税戸に對する兩税課徴が、本來、貫石兩數、すなわち錢と斛斗の兩者によつて別個に賦課されるものであることを示すと解されるのであ

る。従つて、これからすれば、當時の史料に多く「嘗賦の錢米」・「兩稅錢米」等とみえるものは、何れも兩稅として徴料される兩稅錢と斛斗の兩者を指稱したもののといふことになる。

すなわち、以上の諸例からみて、「兩稅錢」は、兩稅課徴そのものの稱謂ではなく、兩稅課徴のうち、斛斗徴料分を除いた錢額賦課部分であると考えることができるよう思われる。これは、兩稅課徴が、斛斗と兩稅錢の兩者によつて別個に賦課されたことを意味するであらう。しかし日野氏は、斛斗の徴料を、單稅、錢數・錢納原則にたつ兩稅（すなわち兩稅錢といふことになるが）の折徴であると説かれてゐるのであるから、以下、これについて更に二つの側面から検討し、兩稅課徴上における徴料の實體を論明したいと思う。まず次節では、當時の史料に兩稅の折徴として現れる斛斗の徴料について考察する。

二 兩稅錢の折糴について

德宗の貞元二年（大六）十月の記事によれば、

（貞元）二年十月、度支奏すらく、京兆・河南・河中・同・華・陝・號・晉・絳・鄜・坊・丹・延等の州府、秋夏の兩稅・青苗等の錢物は、悉く粟麥を折糴し、所在に儲積して、以て軍食に備えん。京兆府は兼ねて錢を給して收糴し、每斗時價の外に於て更に十錢を加え、太倉に納めしめん、と。詔して其の奏を可とし、是れ自り毎歲之を行い、以て軍國を贍らしむ。

とあり、度支が奏して、京兆府以下、關内・河南・河東の一部諸府州については、秋夏の兩稅・青苗等の錢物を悉く粟麥で折糴し、所在に儲積して軍食に備え、なお京兆府においては、更に時價に每斗十錢を加えた優饒價を以て和糴を行ない、この分は太倉に貯納せしめんと請い、これを可として以後毎歲これを行なつて軍國を贍らすことにしたとみえる。ここに兩稅の錢物とある物とは、次節でみるように、兩稅錢の折納として徴取される布帛等を謂う。すなわち、ここには、夏秋の兩稅錢及び青苗錢を一切粟麥で折納せしめ、これを毎歳の通例となす等の内容が記されてゐるのであつて、その目

的とするところは、所在に儲積して軍食に備える點にあった。續いて、同年十一月の同じ度支の奏には、

其年（貞元二年）十一月、度支奏すらく、請うらくは京兆府に於て明年の夏稅錢二十二萬四千貫文を折し、又請うらくは度支より錢を給して、添して四十萬貫と成し、京兆府をして今年内に粟麥五十萬石を收糴せしめ、以て軍倉（食）に備えん、と。詔して之に従う。

とみえ、京兆府に關し、明年の夏稅錢二十二萬四千貫を預折し、更に度支より十七萬六千貫を給して、今年内に粟麥五十萬石を糴せしめ、軍食に備えることにしたとある。

さて、これらの記事に折糴（斛斗による折徴）をうたわれている兩稅錢は、明らかに錢で徴科されるたてまえをなすものである。従つて、前節でみたように、兩稅としての斛斗の徴科は、兩稅課徴それ自體のうちに含まるべきものであり、兩稅錢は、兩稅課徴のうち、この斛斗徴科分を除く錢額賦課部分であるとの見方にたてば、兩稅錢の折糴がすなわち兩稅としての斛斗の徴科であるという矛盾した關係はもとより成立しない。いましばらく、折糴に關するその後の諸記事を參照してみよう。

翌、貞元三年（七七）閏五月になされた度支の奏には、

（貞元）三年閏五月、度支奏すらく、河南・河中府、及び同・華・晉・絳・陝・虢・鄜・坊・丹・延等の州、今年の夏稅の各々送上都、及び留州・留都府の錢八十一萬貫は、請うらくは量りて三十萬貫を取り、豆麥等を折糴して貯納せしめ、仍お和糴使・兵部郎中姚南仲に委ねて勾當せしめん、と。之に従う。

とあつて、河南府以下の諸府州に對し、今年の夏稅錢八十一萬貫のうち、三十萬貫分を豆麥等で折糴して貯納せしめ、これを和糴使が勾當するとみえている。すでに前年中、今年度の夏稅錢二十二萬四千貫分を預折している京兆府を除けば、これらの府州は、前年十月に以後毎歲兩稅錢等を粟麥で折糴することとしたはずの地域である。しかるにここでは、夏稅錢八十一萬貫のうち、三十萬貫を折糴するという。これからして、折糴は要するに臨機の制であつて、兩稅錢額のうち

一定額が恒常的に斛斗で折徴されるといった性格のものではないと考えられる。また、この場合、特に和糴使が勾當し、貯納せしめるというのであるから、この点からのみても、州縣における通常の斛斗徴科とは別個の存在である蓋然性が高い。

この後、憲宗の元和六年（八二二）十月戊寅の制には、京兆府の折糴に關し、

（前略）比ごろ毎に折糴せしむるは、本と便人を以て意と爲す。今田穀の收むる所、其の數既に少し。必ず恐らくは徴納の後、種食充たざらん。其の京兆府、宜しく今年配する所の折糴の粟二十五萬石を放つべし。如し百姓粟有りて、折納を情願すれば、即ち時價の外に於て、特に優饒を加えて與納せしめ、仍お當處をして收貯し、度支に委ねて逐便支用せしむ。云々。

とみえ、折糴は本と便人を以て意と爲したものであり、今秋の斛斗の收穫はその數が少いので、京兆府に今年配課した折糴の粟二十五萬石を放免する、等の内容がのべられている。この文面によると、このころ京兆府においては、毎年折糴が行なわれていたようである。また、ここに「今年配する所の折糴の粟二十五萬石」とあるところを、舊唐書卷一五・憲宗本紀、及び文苑英華卷四三五・翰林制詔一六・德音二の條所載の「賑貸京畿德音」では、「毎年配する所の云々」と記し、これが正しいとすれば、京兆府では、このころ毎年折糴すべき粟の課額がたてられていたことになる。ただ、注意すべきは、ここで放免するというのは、單に折糴を解除することのみを指し、その後文に、粟による折納を情願すれば云々とあるように、輸稅そのものが免ぜられた譯ではない點である。これは、京兆府等において、ある程度繼續的に一定の折糴額が設けられていたとしても、これにより折徴される斛斗は、あくまで稅錢の額面に對する折徴であり、これが固有的な田稅として轉化している譯ではないことを示すであらう。

この二年後の元和八年（八二三）九月になされた權判度支王紹の奏請をみると、

（元和）八年九月癸丑、權判度支・兵部尚書王紹奏すらく、請うらくは粟を折糴せしむること、京兆府は二十五萬石、同州は五萬石、華州は三萬石、陝州は五萬石、虢州は三萬石、河中府は三萬石、絳州は二萬石、河南府は六萬石、河陽節度管内は十萬石とし、

舊に準じて仍お各々本州處の中甸の時估に於て、毎畝五の一を加饒し、京兆府は量りて五の二を加え、當府の秋税・青苗錢を以て折納せしめ、仍お戸部に委ね、折估せざるの定段を以て數に據りて俱還せしめん、と。之に従う。

とあつて、この年秋の秋税錢及び青苗錢徴科について、京兆府の二十五萬石以下、各府州の折糴すべき粟高を定め、その折徴に際する錢數との折算においては、舊に準じ、當處の中甸の時價を基礎として、これに二割ないし四割（京兆府）の優饒を加うべきこと、及び折糴分にふりかえた税錢數は、戸部よりその額にみあう時價評價の布帛を支給して補填せしむること、等がのべられている。これによつて、まず折糴の折算が斛斗の時價をもとなされることが知られるが、もし、かかる折糴の斛斗が田畝より兩税として徴科される斛斗と同一のものであるとすれば、その毎畝の稅率は、時價の變動、加饒率等により、絶えず變らざるをえないこととなる。また、戸部よりの布帛支給は、この折糴される斛斗が中央財司の收管にかかることを示し、府州の經常的斛斗は、これと別途に徴科されるものとみななければならぬ。穆宗の長慶四年（八三四）八月の詔には、

詔すらく、關内及び關東に於て、粟一百五十萬石を折糴・〔和糴〕し、用つて饑數に備えしむ。其の和糴の價は、戸部の錢を以て充て、收貯畢るの日は、仍お戸部の管繫に委ね、尋管支用するを得ず。

とみえ、この時、關内・關東に於て粟百五十萬石を折糴・和糴せしむることとしたが、これは戸部の收管にかかり、尋常の支用を許さず、専ら饑數に備えるためのものであったことが明白である。

最後にもう一例、文宗の開成元年（八三〇）になされた度支の奏をみておきたい。

（開成元年）二月、度支奏すらく、毎年諸司并びに畿内の諸鎮に供する軍糧等、計りて粟麥一百六十餘萬石は、約するに錢九十六萬六千餘貫を以て之を糴す。畿内の百姓、毎年納むる兩税の見錢五十萬貫は、約するに粟麥二百餘萬貫（石？）を以て之を糴す。是れ度支糴するに六十を以てし、而るに百姓糴（糴）するに二十五を以てするなり。農人賤糴すれば、利商徒に歸し、度支貴糴（糴？）すれば、賄賂吏に行わる。今請うらくは、度支の貴糴の錢五十萬貫を以て京兆府に送り、百姓一年の兩税（税）に充て、二十三縣に勸して、糴に代えて粟八十萬石・小麥二十萬石を輸せしめ、度支の諸色軍糧に充つれば、則ち開成三（二一）年以後は、毎歲百姓の一

半の税(税) 錢を放ち、又度支の錢一十萬貫を省くに似たり。云々。

趣旨は、毎年度支が諸司並びに畿内の諸鎮に支給するため收糶している粟麥は百六十餘萬石であつて、度支はその收糶の代價に錢九十六萬六千餘貫を支出している。一方、京兆府の百姓は、毎年兩税の見錢として京兆府に見錢五十萬貫を納入しているが、この五十萬貫の見錢を入手するため粟麥二百餘萬石を賣却している。すなわち度支は毎斗六十錢の貴價で斛斗を收糶し、京兆府の百姓は毎斗二十五錢という賤價で斛斗を賣却しているのであり、商人・食吏をして徒らに益せしむる結果を招いている。そこで今後、度支は收糶のため從來支出している錢九十六萬六千餘貫のうち、五十萬貫を京兆府に給して、京兆府が百姓から徵納すべき見錢に充て、京兆府は、百姓に五十萬貫の見錢の代りに、粟八十萬石・麥二十萬石を納めしめてこれを度支に償還し、度支はこの粟麥百萬石を收糶すべき斛斗數に充填する。こうすれば京兆府の百姓は、今まで兩税見錢の輸税に粟麥二百萬石を要していたところを半數の百萬石で済み、また度支は、不足の六十萬石の收糶に三十六萬貫を支出しても、從來より十萬餘貫少い計八十六萬貫で百六十萬石の斛斗を調達でき、公私ともに利することになる、というものである。

さて、この記事内容でもっとも注目さるべきは、このころ京兆府において、兩税の見錢として現に五十萬貫の見錢が徵納せられていたという事實である。そして度支のいうところは、從來見錢で徵納していたこの京兆府の兩税錢五十萬貫を、平均毎斗五十文の折算により粟麥で折糶せしめるというに等しい。先にみた憲宗の元和年間の記事では、京兆府等において、一定の課額の下にやや常年の折糶が行なわれた形跡も存したのであったが、これによれば、このころ京兆府においては、かかる兩税錢の折糶は行なわれていなかったと推定せざるをえない。従つて、もし兩税としての斛斗の徵科が兩税錢の折徵であるとすれば、このころ京兆府では斛斗の徵科がなされていなかったことになるが、このような事態は、もとより考えられないところである。これは、通常の斛斗徵科が、兩税錢の折徵とは別個の存在であつたことの有力な證左をなすであらう。また、日野氏は、農戸の兩税は事實上の田税をなしたといわれるが、この記事は明らかにその反證をな

す。

以上を要するに、當時の史料に現れる折糴、すなわち斛斗の折徴は、兩稅錢を主體に、間々青苗錢をも含み、その徴科を斛斗で折せしめるものであるが、本來は臨時的に、その目途とするところも、おおむね後年への穀糧貯備等に存し、この點、和糴と極めて類似の性格をなすものであつて、兩稅として直接田畝より徴科される斛斗とは、自ずから異質の存在であつたと認められるのである。

三 兩稅錢の折納について

ここでは、一般に兩稅錢の折納問題について考察したいと思う。

はじめに、宰相裴垕によつてなされたという、憲宗元和四年（819）の稅制改革についてみてみよう。その内容は、同年二月の度支の奏に示されているが、まずそこには、

憲宗元和四年二月、度支奏すらく、諸州府の應に上供すべき受（兩）稅足段、及び留使・留州錢物等は、毎年足段の估價稍々貴きに、其の留使・留州錢は、即ち聞く、多く是れ見錢を徵納し、及び價を賤くして足段を折納せしむと。既に齊一に非ず、疲人を損する有り。云云。

とあつて、諸州府が上供すべき兩稅足段、及び留使・留州錢物等は、毎年布帛の價がやや高くなっているのに、そのうち留使・留州錢は、布帛による折納を許さず専ら見錢を邀索し、或はその價を低く評定して多量の布帛を折納せしめる等のことが行なわれているとみえる。そして續く奏文には、この現状の改善と、あわせて藩帥の支郡に對する徵稅權縮小を企圖して、元和四年以後、州縣官の正料錢は半額のみを見錢支給とし、州縣所要のその他の用錢も布帛による支拂に改めて、兩稅錢の布帛徵納を増し、その折納に際する錢數との折算是、上供分の布帛と同じく中央の公定價によるべきこと、及び、留使錢は原則として會府一州の舊上供・留使分を以て充て、從來の支郡よりの送使分は上供とすること、等の内容

を骨子とする改革案がのべられており、これは同年五月の勅によって、更に數箇條が附帶せられて裁可された。^⑤

これによれば、當時上供分の兩稅錢は、中央公定の標準價により多く布帛等に折せられていたようであるが、要するに、ここに示されている稅制上の問題點は、兩稅錢徵科における見錢徵納と布帛折納問題である。そもそも兩稅錢は、紛れもなく錢額を以て賦課されたものであるから、生産物を賣却する以外、見錢入手の方途をもたぬ農戶の場合、穀・布帛等の價格が下落すれば、その兩稅錢負擔は實質的に増大化せざるをえない。兩稅法が制定された建中初年に比して、貞元十年ごろの物價は約二分の一、元和ごろには四〇五分の一に低落し、この貨輕錢重の情勢は、農戶の兩稅錢負擔を過重化し、農村疲弊の要因をなした。^⑥ 裴垕による稅制改革は、當時、國家としてなお農戶の再生産力維持をはかるには、地方州縣、なかなぐく藩帥による恣意的徵科を禁遏し、見錢徵納額に一定枠を設け、時價よりも高く評定した公定の標準價による布帛折納制を推進して、物價下落に伴う農戶の過重負擔を軽減する必要があったことを示すものである。

この後、元和六年（二二）二月の勅文には、兩稅錢徵科に關し、

（前略）其の納むる所の見錢は、仍お五分の中、量りて二分を徵し、餘の三分は兼ねて實估の正段を納むるを許す。

との一文がみえる。これについて松井氏は、「兩稅としての見錢の徵收はその全額の五分の二までとし云々」と解されて、その説明に苦慮せられているが、ここはむしろ日野氏の解釋が正しく、先に定められた見錢徵納分のうち、更にその六割までについて、實估による布帛折納が認められたものとみるべきである。^⑦ すなわち、先に元和四年五月の勅により、錢納を本色とする兩稅錢について、その一部を見錢徵納分として定額化し、他は公定價による布帛等の折納によらしめることとしたのであったが、この六年二月の勅では、その見錢徵納分のうちの六割までについて更に布帛折納を認め、ただこの分の折納は、兩稅錢中の見錢徵納分の折納故、特に見錢と等價値の布帛徵納を許したものである。

また、元和十五年（二六）八月の記事によれば、この年正月に即位した穆宗は、閏正月十七日、臣僚に勅して貨輕錢重對策を議せしめたところ、戸部尚書楊於陵等は、群官の議を總べ、兩稅〔錢〕・榷鹽・酒利等の稅徵を悉く布帛絲綿を以て

徴納せん等のことを請い、これについて中書門下が次のように奏請したことがみえる。

(元和十五年)八月、中書門下奏すらく、(中略)伏して以うに、羣官の議する所、事皆至當にして、深く公私を利す。請うらくは商量して度支に付さん。據るに諸州府の應に徴すべき兩稅、供上都及び留州・留使の舊額は、元和十六年起り以後は、並びに改めて端匹斤兩の物を配して稅額と爲し、大曆以前の〔租〕庸課調の如く、錢を計りて其をして折納せしめず、人をして定制を知り、供辦管有らしめん。仍(原文作約仍、當作仍約)お元和十五年徴納の布帛等の估價を約し、其の舊と虚估の物を納むれば、虚估の物に依りて廻計するを與し、如し舊と實估の物、並びに見錢を納むれば、即ち端匹斤兩上に於て、量りて估價を加えて廻計せしめん。(中略)其の鹽利・酒利は、本と權率を以て錢を計る。兩(兩一字、衍)兩稅の名に銖(殊)る有り。錢額を除去す可からず。但だ舊額中、見錢を納めしむる者有らば、亦請うらくは時估の足段を折納せしめん。云々。

すなわち、ここにいう要旨は、次年度以降、兩稅〔錢〕に關しては、從來の稅戶への錢數賦課を改めて、布帛絲綿によつて稅額を定め、その錢數から布帛數への廻計は虚估によるべきこと、及び鹽酒の權利に關しては、錢額は廢さず、その見錢徴納分は實估による布帛折納に改めるといふものである。

これは正しく劃期的な稅制改革案と稱さるべきであるが、ここに兩稅〔錢〕徵科に關し、從來の錢數配課を改め、端足斤兩の物を以て稅額と爲すとある點に注意したい。斛斗の徵科を兩稅の折徵であると解される日野氏は、ここにいう端足斤(唐會要八四、作觔)兩の語について、「端は布を、匹は綾絹繩の類を、觔は穀を、兩は絲綿金銀等をはかる單位である」(傍點筆者)と説明されているが、この端匹斤兩は楊於陵等の建議にいう布帛絲綿と互文をなしているのであって、斤兩は(傍點筆者)と説明されているが、この端匹斤兩は楊於陵等の建議にいう布帛絲綿と互文をなしているのであって、斤兩は絲綿類を表したものである。これが専ら布帛類を指稱することは、この中書門下の奏の後續の部分に、

其の土絲麻に乏しく、或は地邊塞なれば、風俗既に異り、賦入同じからず。亦請うらくは商量して所司の裁酌に委ね、便宜に隨つて處置せしめん。云々。

とみえ、布帛に乏しい地について特に配慮をなしている點からも、十分推量しうる。また幸い、この中書門下案に對してなされた元額等の奏議によつても、この點を更に確認することができる。元氏長慶集卷三六、「中書省議賦稅及鑄錢等狀」

に、

(前略) 伏して以うに、兩税の見錢を納めざるは、百姓誠に穩便と爲すも、或は土宜等しからざるを慮り、恐らくは須らく更に商量有るべし。請うらくは天下の州縣に令し、山野溪洞有りて布帛絲綿無きの處は、九穀百貨一物已上、但て本處の交易用度に堪うる者を以て、並びに折納するを許し、便ち留州・留使の錢數に充つるを得せしめん。云々。

とあり、元稹等は、中書門下案にいう布帛絲綿のみでは不都合の生ずる地域も存するから、そのような處では、九穀百貨、何にしても本處の交易用度に堪うるものであれば折納を許し、それは留使・留州分に充てしめれば良い、とのべており、中書門下のいう端匹斤兩の物が、布帛絲綿等を謂い、斛斗を含まないものであることを明らかにしている。

すなわち、楊於陵等の建議、及び中書門下の改革案では、兩税を文字通り布帛絲綿類で徵納し、或は税額自體をこれによって定めよと主張されているのであって、これからして、これらの改革案にいう兩税とは、専ら限定的に兩税錢を指稱し、通常の斛斗の徵科は、このうちに含まれていないことが自から了解されねばならないであろう。

さて、これら元和末年の論議にもとづく税制上の改革は、實際、翌長慶元年(八三)正月三日の敕文^④によって發令されたが、そこにはただ、

(前略) 天下の州縣、應に徵科すべき兩税・榷酒錢の内、舊額須らく見錢數を納むべき者は、並びに百姓に任せ、有する所の正段及び斛斗に隨ひ、當處の時價に依りて送納せしめ、見錢を邀索するを得ず。度支・鹽鐵・戶部の應に納むべき茶税及び諸色の見錢と鹽價の中、舊額須らく見錢數を得べき者も、亦時估の正段及び斛斗を納むるを與^よす。其の輕貨(貨)は即ち上供に充て、雜物は當處にて支用せしむ。如し見錢を納めんことを情願する者は、亦穩便に任せ、永く常式と爲す。云々。

とみえ、兩税錢徵科に關しては、先の中書門下案を大幅に修正し、從來の見錢徵納分についてののみ、これを時價による布帛・斛斗の折納に改めたにすぎないものとなっている。ここに布帛と並んで斛斗によっても送納させるとみえるものは、先の元稹等の奏議から推しても、原則的に、布帛の產出不十分の地、或は布帛折納に際し端・匹等の整數を成さない端數

の部分等について、兩稅錢の斛斗折納を認めたものと解してはば誤りない。

この改制により、兩稅錢及び權稅は、ともかく、一應その全額が折納制に移行された形となった。しかし、兩稅錢徵科における錢數賦課、及び、實估による折納は認められたが一定額の見錢徵納分はそのまま存續され、長慶後にあつても、見錢徵納と折納問題は、依然として稅制上の課題をなしたのであつた。

以上を要するに、兩稅課徵上における折納問題の中核をなすものは、専ら、兩稅錢の折納として徵取される布帛であつたことが明らかである。そして、當時の稅制改革論議に、錢數賦課を廢して新たに布帛の數を以て稅額となし、或は一切布帛等による折納に改めよとみえるものは、兩稅錢徵科の主體が、元來見錢と布帛に存し、従つて、この兩稅錢のうちには通常の斛斗の徵科が含まれていないことの確かな證據であると考えられるのである。

む す び

以上の考察を通じて、われわれは、唐代兩稅法下における徵科の實態に關し、おおよそ以下の諸點を明らかにすることができたと思う。まず第一に、兩稅の正規課稅として、見苗田畝上に一定稅率を以て賦課せられる斛斗徵科の普遍的存在が認められること、第二に、當時の諸記事には、かかる田畝の稅としての斛斗の徵科とは別に、これと並列的課稅をなすものとして、兩稅錢徵科の實在が示されていること、第三に、當時の史料に兩稅の折徵として現れる斛斗の徵科は兩稅錢の折糴であり、この折糴斛斗は、田畝の稅として通常的に徵科される斛斗とは異質のものであつて、兩者斛斗の同一關係は成立しないと考えられること、第四に、兩稅錢は、一般に見錢と布帛をその徵科の主體とし、この兩稅錢徵科のうちには通常の斛斗徵科分が含まれているとはみなし難いこと、の四點である。これらの諸點は、唐代稅戶に對する兩稅課徵が、斛斗と兩稅錢の兩者により別個に賦課されたことを結論せしむるに足るであらう。従つて、如上の考察をもとにすれば、唐代兩稅法の課稅體系に關しては、大略次のように理解しえられるものと思われる。

兩税法は、從前における一切の税徴を夏秋の二税に統括し、量出制入の原則にたつて、あらかじめ州縣において徴科すべき徴税額に一定の課額を設け、これを税戸に配課するたてまをなした。このうち、まず徴科すべき必要斛斗數は、見苗田畝上に一定税率を以て賦課せられたものとみられる。先の推察に従えば、かかる斛斗の徴科は、おおよそ華北においては、田畝に對する夏秋苗の作付に對應する夏秋別の徴科をなし、一方、華南にあっては、恐らくは秋期における稻穀徴科を一般としたものであらうと想定される。

この斛斗の徴科とは別に、見苗田畝上には青苗錢が賦課された。すなわち、斛斗と青苗錢は、ともに田畝の税として同一田畝上より同時に徴科されたものであつて、これを換言すれば、青苗錢は斛斗徴科に隨徴せられる錢納の苗税をなしたといつて良い。

州縣における必要徴税數のうち、以上の田畝の税を除くものは、夏秋兩回徴科の兩稅錢として、戸の資産に應じ各戸に配課された^⑤。この兩稅錢は、もとより錢納を本色としたが、その徴納に際しては、見錢のほか布帛類による徴科を主體としたものと考えられる。ただ、布帛の產出が必ずしも十分でなく、かえつて斛斗輸納に近便な關内及びその近縁の華北の諸地方等にあつては、和糴と並んで、兩稅錢の粟麥による折糴も盛行せられた。

以上は何れも夏秋の二税をなし、廣義の兩税に含まるべきものであつて、當時の史料に頻見する兩税外科徴の禁は、一般に、かかる廣義の兩税規定額以外の任意の徴科を禁じたものと解せられよう。また、當時、單に兩税とのみ稱して専ら限定的に兩稅錢を指稱する場合があり、兩稅法制定に關する諸記事が、兩税をまず戸產對應の錢額税かのごとく記述するのは、兩稅法における課税の中核が、なかでも兩稅錢賦課に存し、兩稅法制定という税制改革の核心が、主として兩稅錢賦課上に具現したことによるものと考えられる^⑥。

鞠清遠氏は、この兩稅法における兩稅錢の徴科を戸税、斛斗の徴科を地税の語で表わされ、兩稅法は戸・地二税による税法であり、青苗錢は地税の附加税であると解されたのであつた。従つて、唐代兩稅法の課徴様式に關する基本的理解と

しては、小論も鞠氏の所論と同様の解釋にたつものである。ただし、戸・地二税の語による理解方式には賛成できない。斛斗の徴科を地税とする点については、兩税法以前の義倉用地税との紛らわしさを除けば特に異論はないとしても、戸税の語については、これが必ず兩税錢を指稱するかどうか疑問が存するからである。

以上により、唐代兩税法の課税體系に關しては、田畝の税としての斛斗並びに青苗錢と、兩税錢により、これを夏秋の二税として徴科したとするのが妥當であると思われる。

小論は、兩税法における斛斗の徴科を考察主題に、兩税法の課税體系に關し、いささかの論證を試みたものにすぎない。當時における徴科の實態に關しては、なお十分の考察を加うべき點が多く、更に今後の検討を期したいと思う。大方の指教を願うゆえんである。

(一九七二・一〇)

註

- ① 鞠清遠『唐代財政史』(商務印書館、一九四〇)、第二章・兩税法(中嶋敏譯註『唐代財政史』圖書出版・一九四四、同)、等参照。
- ② 日野開三郎氏の論考を中心とする、わが國における兩税法研究の諸業績については、中川學「唐代後半期の諸問題」(社會經濟史學三一—一五、一九六六)・松井秀一「兩税法の成立とその展開」(『岩波講座 世界歴史6』岩波書店・一九七一、所收)、等参照。日野氏のいわゆる六原則は、日野開三郎「兩税法の基本的四原則」(法制史研究一一、一九六〇)、及び同「楊炎の兩税法の見居原則と錢數・錢納原則」(史淵八四、一九六一)、参照。
- ③ 日野開三郎「楊炎の兩税法の見居原則と錢數・錢納原則」(前掲)、参照。
- ④ 唐會要八三・租稅上。
- ⑤ 同右。
- ⑥ 文苑英華四三五・翰林制詔一六・德音二・「賑恤遭水災百姓勅」による。
- ⑦ 唐會要八四・租稅下、による。
- ⑧ 三分制については、日野開三郎「藩鎮時代の州稅三分制に就いて」(史學雜誌六五—一七、一九五六)・同「唐代兩稅の分收制」(『東洋史學一六・一七、一九五六—一九五七)、等参照。
- ⑨ 冊府元龜四九一・邦計部・蠲復三、による。
- ⑩ 同右。
- ⑪ 元氏長慶集三八・狀、「同州奏均田」・當州京官及州縣官職田公廩田并州使官田驛田等」の條。
- ⑫ 古賀登「中國多毛作農法の成立」(古代學八一—三、一九五九)

・日野開三郎「兩税法の基本的四原則」(前掲)、等参照。

- ⑬ 兩税法以前の青苗錢に關しては、拙稿「兩税法成立に關する一考察」(文化三六一・二、一九七二)に言及してある。兩税法制定後も青苗錢徵科が存続されたことは、冊府元龜五〇二・邦計部・平糶の條等所載、兩税法成立六年後の貞元二十年十月の詔(本文後引)に、京兆府以下、關内・河南・河東の一部諸地方に對する青苗錢徵科がみえることからまず知られる。なお、兩税法時代の青苗錢については、鈴木俊「唐の戸税と青苗錢との關係に就いて」(『池内博士還曆記念東洋史論叢』座右寶刊行會・一九四〇、所收)・金井之忠「唐の青苗地頭錢」(文化九一七、一九四二)・曾我部靜雄「唐の戸税と地頭錢と青苗錢の本質」(文化一九一、一九五五、のち同『中國律令史の研究』吉川弘文館・一九七一、所收)、等にもふれられている。
- ⑭ 青苗錢の夏秋二期徵科に關しては、前註所掲の從來の諸研究に指摘されている。適證としては、冊府元龜四九一・邦計部・蠲復三の條等所載の長慶四年三月の詔に、「京畿の諸縣、應ゆる今年夏の青苗錢は、並びに宜しく放免すべし。秋の青苗錢、並びに河南府の夏の青苗錢は、每貫三百文を放つ。云々」とある。
- ⑮ 青苗錢の稅率について。冊府元龜四八八・邦計部・賦稅二の條等にみえる貞元八年五月の記事に、「初めて京兆の青苗(錢)畝ごとに三錢を増稅し、以て掌閑・驥騎に給す」とあり、同書・同條所載の、貞元十二年二月になされた魏州刺史崔衍の奏には、華州・陝州の青苗錢は每畝十八文であるが、兩州の中間に位置する魏州では每畝七十文もの重稅をなしているとのべられている。兩税法制定以前における青苗錢の稅率は、年間每畝十

五文であり、華・陝兩州の十八文というのは、これに三錢を加えた率であつて、これからみて、京兆府の三錢増稅は、それまで從前を承けて每畝十五文であつた青苗錢を十八文としたのであり、華・陝兩州の稅率は、この京兆府の改定に倣つたものと解せられる。以上から、當時青苗錢は、從前の徵科を繼承して年間每畝十五文、ないし、京師及びその近縁の諸州では、每畝十八文を標準稅率としたと考えられる。

- ⑯ 麥作が普及した當時の華北の農業形態については、西嶋定生氏は、粟・麥による二年三毛作が成立したとし(西嶋定生「碾磑の彼方―華北農業生産力展開史上の一問題―」歴史學研究一二五、一九四七、のち同『中國經濟史研究』東京大學出版會・一九六六、所收、參照)、古賀登氏は、その成立を疑問とされている(古賀登「中國多毛作農法の成立」前掲、等參照)が、何れにせよ、同一田畝上より、恒常的に年兩回の斛斗收穫をうることはできない。斛斗・青苗錢が、夏秋苗の作付に對應して徵科されたとする見解は、この點からも首肯されよう。

- ⑰ 西嶋・古賀兩氏の前註論文參照。

- ⑱ 周藤吉之「南宋に於ける麥作の獎勵と二毛作」(日本學士院紀要一三三・一四一、一九五五、のち同『宋代經濟史研究』東京大學出版會・一九六二、所收)、等參照。

- ⑲ 唐會要八三・租稅上。

- ⑳ 唐大詔令集五・帝王・改元下・「改元元和赦」による。(秋)一字、冊府元龜四九一・邦計部・蠲復三の條等により補う。

- ㉑ 榷酒錢については、金井之忠「唐の榷酤」(文化七七一、一九四〇)・丸龜金作「唐代の酒の專賣」(東洋學報四〇一・三、

一九五七、等参照。

②② ここにいう地税は、兩税斛斗の徴科を指稱する。これが兩税法以前の義倉用としての地税と別個のものであることは、すでに濱口氏が指摘されている。濱口重國「唐の地税に就いて」

(東洋學報二〇一、一九三二、のち同『秦漢隋唐史の研究』下) 東京大學出版會・一九六六、所收、参照。

②③ 文苑英華四二八・翰林制詔九・赦書九・「太和三年十一月十八日赦文」による。

②④ 税子・苗子等の語が、當時一般に田畝上よりの斛斗の徴科を指稱することは、降って五代の、五代會要二五・租税の條等所載、後唐明宗天成元年四月の赦の節文に、「應に納むべき夏秋の税子は、先に省耗每斗一升有り。今後は止だ正税の數を納め、省耗を量らず」とあり、同書二七・倉の條に載す、翌天成二年六月二十九日の戸部の奏に、「先に天成元年五月十五日の勅に準ずるに、檢納せる夏秋の苗子の斛斗は、每斗祇だ一斗を納めしめ、官中納むるに收耗せずと。云々」とある等によつて證せられる。

②⑤ 唐大詔令集一三〇・蕃夷・平亂・「平黨項德音」による。

②⑥ 唐大詔令集八六・政事・恩宥四・「咸通七年大赦」。

②⑦ 冊府元龜四八八・邦計部・賦税二。

②⑧ 冊府元龜五〇二・邦計部・平糶、による。本記事、唐會要九〇・和糶の條に、貞元二年九月に繋けるが、舊唐書二二・德宗本紀に従い十月(壬午)を是とす。

②⑨ 唐會要九〇・和糶、による。

③〇 冊府元龜五〇二・邦計部・平糶。

③① 冊府元龜四九一・邦計部・蠲復三、による。引用部分については、全唐文五六・「貸京畿義倉粟制」も同文。

③② 冊府元龜五〇二・邦計部・平糶。

③③ 同右。「和糶」二字、唐會要九〇・和糶の條により補う。

③④ 冊府元龜四八四・邦計部・經費。

③⑤ 當時、田畝上よりの斛斗の徴科が通常の賦課をなしていたことは、唐會要八八・倉及常平倉の條等所載の、同年(開成元年)八月の戸部の奏に、「應ゆる諸州府置く所の常平・義倉は、伏して請うらくは、今起り後、公私の田畝を通じ、別に粟一升を納め、逐年義倉に添置せしめん。云々。勅して之に従う」とあるによつて確認される。もつとも、この年に限つて、京兆府の百姓は一切の税賦を給復されている(唐大詔令集五・帝王・改元下・「改元開成赦」等参照)。本文所引の度支の奏が、この年二月になされながら、その實施を開成三(二?)年以降に想定しているのは、そのためである。

③⑥ 折糶については、元和年間の白居易「論和糶狀」(白氏長慶集四一・奏狀一)にも、「折糶とは、青苗・税錢を折して斛斗を納めしむるなり」とみゆ。

③⑦ 冊府元龜四八八・邦計部・賦税二、による。なお、ここにとりあげる、いわゆる裴珣の税制改革については、日野開三郎「兩税法と物價」(一)・(二) (東洋史學二二・四、一九五五)・同「藩鎮時代の州税三分制に就いて」(前掲)・松井秀一「裴珣の税制改革について」(史學雜誌七六・一七、一九六七)等参照。元和四年二月の度支の奏にもづく勅が、同年五月に發せられたとみられることは、松井氏の前註論文参照。この勅文は、冊

- 府元龜等に、四年二月の度支の上奏文に續けて錄せられている。
- ③⑨ 唐代兩稅法時代の物價の變動については、全漢昇「唐代物價的變動」（中央研究院歷史語言研究所集刊一一、一九四四）・日野開三郎「兩稅法と物價（一）・（二）」（前掲）、等参照。
- ④① 唐會要八三・租稅上、等所載。
- ④② 松井秀一「裴珣の稅制改革について」（前掲）、參照。
- ④③ 日野開三郎「兩稅法と物價（三）」（東洋史學一四、前掲）、參照。
- ④④ 冊府元龜五〇一・邦計部・錢幣三、による。「租」一字、唐會要八四・租稅下の條により補う。
- ④⑤ この元和十五年閏正月十七日の勅文は、冊府元龜五〇一・邦計部・錢幣三、にみゆ。
- ④⑥ 楊於陵等の建議（元和十五年八月）の内容は、この中書門下の奏文中にみえる（引用略）ほか、舊唐書一六・穆宗本紀、資治通鑑二四二・唐紀五八・穆宗長慶元年九月の條等にみゆ。
- ④⑦ 虛估とは、一般に實估（時價）以上に評定した價格をいう。劉淑珍「中晚唐之估法」（國立北平研究院史學集刊六、一九五〇）、參照。布帛受納に際する中央公定の評準價（省估・中估）は虛估である。元和四年改制のたてまえからすれば、ここにいう虛估は、事實上、省估（中估）に等しかるべきもの。なお、虛估・實估・省估・中估等については、日野氏も論及されている。日野開三郎「兩稅法と物價（二）」（前掲）、參照。
- ④⑧ 日野開三郎「兩稅法と物價（三）」（東洋史學一三、前掲）、四二頁。
- ④⑨ なお、兩稅「錢」の錢數賦課を廢し、布帛の數を以て稅額を定めよとの意見は、つとに貞元年間、陸贄によっても上奏されている（陸宣公翰苑集二二・中書奏議六、「均節賦稅恤百姓六條」・其二。論兩稅以布帛爲額不計錢數。）。
- ④⑩ 文苑英華四二六・翰林制詔七・敕書七・「長慶元年正月三日南郊改元敕文」、による。
- ④⑪ 長慶改制後においても、一定の見錢徵納額制が存續せられたこと等については、日野氏も論及されている。日野開三郎「兩稅法と物價（二）」（前掲）、參照。
- ④⑫ 稅戶に對する兩稅錢額の配定は、三年ないし五年ごとになされる定戸によつて資産の再評價を行ない、調整せらるべき規定であつた。冊府元龜四八八・邦計部・賦稅二、等所載の貞元四年正月の制に、「天下の兩稅は、更に審らかに等第を定め、仍お三年に一定を加え、以て嘗式と爲す」とあり、同條所載の長慶四年三月の制によれば、定戸は以後五年ごとと改制された。定戸が十分に履行されず、稅額の不均衡を來たしたことは、松井秀一「兩稅法の成立とその展開」（前掲）、等參照。
- ④⑬ 青苗錢が兩稅法における正當の課稅をなし、廣義の兩稅のうちに含まれることは、唐大詔令集七七・典禮・陵廢下、所載の元和十一年九月「莊憲皇太后山陵優勞德音」に、「其の富平縣の今年の夏稅は、諸色の價に折し、及び已に徵納せる青苗錢は除損（全唐文六二、作捐）せしむるを除くの外は、並びに宜しく放免すべし」とあり、ここに夏の青苗錢が夏稅の一部として扱われていることから窺われる。
- ④⑭ この點については、拙稿「兩稅法成立に關する一考察」（前掲）にも言及してある。
- ④⑮ 兩稅法以前の戶稅の語は、諸稅目の汎稱として理解しえらるものである（前註拙稿參照）。兩稅法成立後における戶稅も、一般に、兩稅錢に限らず該戶の負擔する課稅全般を指稱するものとみて良いであらう。